

- ・平成30年第4回帯広市議会（定例会）
- ・平成29年度決算審査特別委員会質問内容と趣旨（質問者：岡坂忠志）

□9月26日（水）

【総務費】関係

1. 地域コミュニティの活性化に向けた取り組みについて

町内会加入率の低下など地域コミュニティの希薄化が大きな課題となっていることから、平成28年度に実施した「地域担い手育成事業」から見えてきた課題とそれを克服する取り組み、他都市のいくつかで制定・検討されている「町内会加入促進条例」に対する市の考え方等について質問しました。

町内会加入促進に向けた条例制定については、現時点で制定の考えはないが、他都市の事例も参考にしつつ、帯広市町内会連合会がまとめた「町内会活動のしおり」や「町内会活性化マニュアル」の活用や協定を締結している宅建業協会を通じた共同住宅入居者への町内会加入促進に向けた取り組みなど、さまざまな機会を通じて町内会加入について啓発していきたいとの答弁がありました。

ライフスタイルや価値観が多様化している現代において、個々の市民が求める地域コミュニティのあり方も多種多様化し、地域コミュニティの活性化に向けた特効薬はありませんが、それぞれの地域の実情に応じたコミュニティの形成に向けて、地域住民や市民活動団体等と地道な取り組みを進めていくことが必要です。

2. コミュニティ施設の利用状況と管理運営について

現在、帯広市内には、農業センターを含め53のコミュニティ施設がありますが、利用者は減少傾向にあります。その大きな要因は人口減少にあるものの、人のつながり方が地域における活動のみならず、より多様なものへと変化していることも影響していると思われます。

帯広市民一人当たりのコミュニティ施設の面積は、札幌市を除く道内主要都市の中でトップの位置にあり、その運営も「帯広方式」といわれる、地域住民で構成する「運営委員会」による管理となっています。しかし、その管理運営方法が今、大きな岐路に立っています。

一昨年から共用開始した「清流の里福祉センター」では、従来の住込み管理によらず、地域住民による管理が導入されているほか、住込み管理人の応募がなかった福祉センターにおいては「巡回管理」「通り管理」となっています。加えて、コミュニティ施設での葬儀の減少などもあり、住込み管理の必要性は薄れてきているのが実情です。こうしたことを踏まえ市では、今後、運営委員会の担い手確保や民間活力の活用、行政サービスの維持、効率的な管理運営など、さまざまな観点から、管理運営のあり方について検討していくとしています。

検討作業そのものは必要と思いますが、運営委員会による温度差がある現状と、何よりもコミュニティ施設は「地域の館」という位置付け、意味合い、意識が薄らいでいくのではないかとすることに危惧をするものです。はじめから「結論ありき」ではなく、「地域の皆さんの思いが結実した館」であることを何よりも大切にしたい議論を求めました。

3. 市民相談事業について

市役所1階に設置されている市民相談室は、市民からのさまざまな相談に対し、適切な助言をすることによって問題解決に向けた支援を行うところですが、相談件数は年々減少しています。相談件数が減ること自体は、本来喜ばしいことですが、これだけ複雑化した社会情勢の中

で、本当に相談すべき事柄が減っているとは思えません。必ずしも同じレベルで語ることはできませんが、消費生活アドバイスセンターに寄せられる相談件数は増加しています。

市に相談することによって全てが解決する訳ではありませんし、できること、できないこともあります。しかし、その入り口を整理することによって、交通整理し、課題解決に向けた道筋が見えてくることもあります。一人で悩まず、まずは相談することからはじめることが、事を大きくしないためにも必要なことだと思います。

そのためにも、気軽に相談できる、市民が利用しやすい相談室であるための取り組みの強化を求めました。